

ICANN理事に就任して



ICANN理事
富士通(株) ワシントン事務所長

かとう まさのぶ
加藤 幹之

富士通のワシントン事務所におります加藤でございます。新しい省庁のスタートということで、大変おめでたいときに、このようすばらしい場にお呼びいただきまして、また、日本ITU協会の品川理事長、坂下専務理事はじめ、みなさま、日ごろからお世話さまになりまして、本当にありがとうございます。

いよいよ21世紀が始まったということで、私も、これからの21世紀がどんな世紀になるか考えております。ここにいらっしゃるみなさまも、21世紀はどのようになるか、日本はどのようになるか、いろいろお考えだと思います。

私は、昨夜遅い時間に帰って来て、本日9時から会議しておりますので、時々頭の回路がフリーズするかもしれませんが、ちょっと遅いコンピュータだと思って、少しの時間ご容赦いただきたいと思います。

私は、実は、ワシントンに10年以上もおりまして、ずっとワシントンから日本の動きを拝見させていただいております。本日は、そういう意味で、外から見た日本と、それから、もう少し国際的に見たICANNについて、お話しさせていただきたいと思っております。

まさに、この10年間というのは、われわれにとって非常に残念なことなわけですが、失われた10年間であったと思います。経済的には非常に苦しい時代であったし、ワシントンから見ると、国際政治とか、そういう分野でも、残念ながら、日本はかなり忘れ去られてしまっていました。

その間、それではアメリカはどうだったかと言いますと、昨年後半にかけて、経済的には調整期に入ったという方もいらっしゃるかもしれませんが、アメリカにとっては、歴史的にも、経済的にも、画期的な繁栄をしていた10年間でありました。冷戦が89年に終わって、それから10年間、まさにアメリカ経済が

発展し続け、株価が少し下がったとはいえ、ファンダメンタルは非常に強いということだと思います。

それでは、なぜ、アメリカ経済は発達したかということですが、もちろん、いろいろな経済学者の方々などが、いろいろな分析をしていらっしゃいます。やはり、ここにいらっしゃるみなさまが日ごろから担当されているIT、情報技術の革命というものが、大変大きなものだったと思います。

アメリカでは、かなり言い古されたことではありますが、民間投資の50%近くが、このITに向けられて、それによって生産性が非常に高まって、過去10年間、特に最近の5年間は、年率2.5%とか、そういう比率で生産性自体が向上しているわけです。最近2回続けて、四半期で、若干、GDPの成長がおさまっておりますけれども、それでも高いときは6%近いGDPの成長を遂げています。これはまさにIT革命の成果であるということだと思います。

それでは、われわれはどうかと申しますと、いよいよ日本も、今年がそうかもしれませんが、去年はIT元年だったのではないかと思います。みなさまのお仕事もそうでしょうし、国を挙げてIT、ITという時代になったと思います。沖縄サミットもITサミットになって、国際的にも、日本もいよいよキャッチアップの時代になったということだと思います。ただ、これは少し批判的に聞こえるかもしれませんが、私がアメリカから見ると、残念ながら、まだまだ日本のITの発展は、アメリカのスピードに比べると、少し遅いのではないかと感じております。

それはどうということかと申しますと、ITというのは、先ほど申し上げましたように、ハードウェア、ソフトウェアに投資して、それでITが発展するという、そういうことだけではありません。ITを使って、われわれが毎日のビジネスの中で、どれだけ生

産性を上げて、業務を変えていくか、例えば、政府の場合ですと、政府のサービスをどのように向上させていくかにかかっています。それによって国民経済が、どれだけ成長するかということだと思います。

最近、アメリカで出ましたレポートを見ても、今から10年間、20年間とたつて、2025年までの分析をしているレポートがありますけれども、これからの世界経済というのは、こういう情報技術、先端技術を使って、1950年代、60年代の世界がそうであったように、また人類の新しい、かなり飛躍的なステップがあるのではないかというような分析をしています。

われわれは、まさに21世紀の初頭に立って、そういう時代を迎えようとしているわけで、そういう場合に、ITを生産性向上に向けてという意味での取り組み方に、もう一段、日本としても向かっていく必要があるのではないかと考えています。

さらに、特にワシントンでアメリカのこの10年間を見てみると、政府、民間も含めて、政策的な検討というものが、IT発展の非常に重要な要素ではなかったかと思っています。振り返ってみますと、1996年の2月ですが、アメリカでは電気通信法の大幅な改正がありました。それによって、メガマージャーですね、AOLとタイムワナーの合併が承認されるとか、そういうことがどんどん起こっているわけですし、ますます通信の世界の価格競争も起こってきているわけです。

その結果、皮肉なことに、それまでのロングラインのキャリアであるMCIですとか、AT&Tの経営が悪化しているのではないかとということで、その辺りも昨年後半のナスダックを中心とした株価に影響しているという、そういう現象もあるわけです。

さらに、先ほどのタイムワナーとAOLの状況を見ても、そういう通信法の改正によって、アメリカはこれから何をやっていくのかということですが、21世紀のIT革命後の社会は、これまでと違って、物ではなくて、情報、知識、そういうものが社会の価値の中心になっていくと思うのです。そういう意味で、彼らが通信法の改正などの制度の改正、規制緩和を通じて行ってきたことは、新しい時代のベースになるメディアの再編成をする下地をつくることになります。民間は、それをうまく利用して力を伸ばして、そういうメディアを通じた知識、情報の世界に伸びていこうとしているのです。そういう意味で、政策のさらなる見直しとか作成が、ますます重要になってきている時代ではないかと思っています。

それに加えて、非常に重要だと思いますのは、そういうアメリカの政策づくりは、アメリカの中では通信法を改正したり、例えば、電子商取引に関連したプライバシーや、インターネッ

トのセキュリティですとか、そういう制度をどんどんつくっていくのですが、そういう制度をさらに国際的にもつくっていくことが特徴です。つまり、国際的なルールをアメリカ自身が自分のルールとしてつくっていくということが、彼らは非常にうまいということです。

これは標準化の世界とか、そういう分野でもそうなのですが、残念ながら、われわれは相撲では勝つただけでも、彼らと相撲をとろうとすると、すぐアメリカのフットボールのルールを使ったりするのです。これでは残念ながら勝てないわけです。そういう意味で、アメリカを見ておきますと、そういう国際的なルールづくりが非常にうまいと感じます。

繰り返しになりますけれども、インターネットとか、電子商取引、こういう時代が新しい時代だとしますと、インターネットには国境がありませんから、いろいろなルール自身も国際的にならざるを得ません。日本がこうだと言っても、お隣の中国も、韓国も、台湾も含めて、われわれは国際ルールの中でしか相手をすることはできなくなっていくのです。そういう時代になって、アメリカはそのルールを自分でつくっていくという、歴史的にも非常に有利なことになってしまうのです。

アメリカだけかということ、必ずしもそうではなくて、アメリカがいろいろ言ったことをヨーロッパが「そうだよ、少しこれは変えようね」などと言って、アメリカとヨーロッパで、かなりの枠組みをつくってしまいます。残念ながら、こういうことが過去、非常に多かったのではないかと、われわれが、これからITの世界でリーダーシップをとるためには、そういうことは頭に入れておかないといけないことだと思います。

本日はITU協会主催ということで、国際的なリーダーシップをとられている方が多いわけですが、私は、まだまだ残念ながら日本のリーダーシップは少ないと思います。日本がリーダーシップをとるべき分野は、まだまだ多いのではないかと思います。そういう意味で、国際ルールづくりが非常に重要だと思います。

ICANNの話に入りたいと思います。ICANNというのは、ご承知の方も多いと思いますが、今、インターネットでやり取りをする場合の住所、個人の住所、会社の住所に相当するドメイン名を管理しています。ドメイン名は、われわれがアルファベットで読むものであって、コンピュータはそのままでは読めません。コンピュータ上はIPアドレスといって、数字を組み合わせ、その間に小数点を置くようなもので、今のインターネットの制度は成り立っているわけです。ICANNはそういうドメイン名、IPアドレスを国際的に管理していく、いろいろな制度をつくってい

く組織です。

実は、インターネットを歴史的に見ますと、大変に古いもので、1969年に、アメリカでARPAという、国防総省のお金をもらって運営されている研究機関が、ARPANetというのをつくったときから始まるわけです。70年代、80年代、インターネットは、そういう研究者の方々、軍の方々に限られて使われてきたのですが、90年代になって、95年くらいから（まだ5年くらいしかたっていないわけですが）、爆発的に民間でも利用されるようになったということです。

その結果、いろいろ問題が出てきたのですが、とにかくもともとインターネットが国際的に使われなければならない時代になったわけです。そこでアメリカは、それまでアメリカ政府が持っていたインターネットのいろいろな管理に関する権限を、1998年、つまりまだ2年しかたっていないのですが、2年前につくったICANNという国際的な非営利、民間のNPOに権限を委譲して、管理させようとしたわけです。それがICANNです。

ICANNは、世界で3億人以上が使っていると言われますインターネットの仕事をしているのですが、実は、たった12~13人しか事務局には人がいません。ほとんどが専従以外のボランティアの方々で成り立っています。私も富士通からお給料をいただいて、そういう国際的ボランティアの仕事をさせていただいておりますけれども、そういうボランティアの人々が、いろいろな制度を試行錯誤しながらやっているということです。

その結果、民間主導で、非常にスピーディなのですが、ただ、間違いもしょっちゅうしています。試行錯誤を繰り返しながら、いろいろなことを決めていくという、ある意味で、私は、21世紀の新しい国際組織のおもしろい在り方ではないかと思っています。インターネットの時代には、5年、10年かかって新しいルールをつくるというわけにはいきません。もう5年たったら、まったく新しい技術が出てきて、新しいビジネスが生まれているわけです。私の場合、普段、電話会議とかEメールなどでやり取りしておりますが、そういうところで決めて、それをやってみて、新しい技術ができて、これは少しおかしなということになると、次の会議でそれをやめてしまうという、こういう組織です。

ICANNが現在行っていることですが、昨年11月16日にロサンゼルスで総会がありました。ご承知のとおり、ドットコム(.com)とか、ドットネット(.net)、ドットオルグ(.org)、これらは世界中で使われるトップレベルのドメイン名という言い方をするのでありますが、これは1984年くらいから以降、新しいド

メイン名はなかったのです。それを16~17年ぶりに、新しく7つ決定しました。それで、現在、この7つを、いろいろな会社が運営していくための細かい契約を検討している段階です。

その7つと申しますと、ビジネスに用いられますドット・biz(.biz)。それから個人や、そういうところで使われるドット・ネーム(.name)、ドット・インフォ(.info)があります。

この後の4つが非常におもしろいのですが、生活協同組合などがありますけれども、そういう人たちが使う分野ごとのものとしてドット・コープ(.coop)というものが新しくできます。

さらに、弁護士とか、公認会計士とか、医者とか、アメリカではプロフェッショナル、専門的職業と言われますが、そういう方々が使われますドット・プロ(.pro)ができます。

それから、なぜこれが出てきたのか悩んでしまうのですが、博物館が使うドット・ミュージアム(.museum)というのがあります。なんで博物館だけかというのは、聞かないでください。いろいろな案が出た中で、これが採用されたわけです。

最後に、航空産業で使うのですが、ドット・エアロ(.aero)ができます。「エアロ」と発音するのだらうと思いますが、最初は、ドット・エア(.air)という案が出ていましたが、エアというのはつかみどころもないし、ドメイン名として品格がないとか、いろいろな議論がされたなかでドット・エアロになりました。これらは早ければ、今年から出てくるかもしれません。

実は、ワシントンを出てくる前に、「こういうドメイン名が、そのうち出てくるだらうから、先に登録を代行してあげますよ」という業者が出てきたことを知って、これはどうしたものかと思っています。そういう人を、どうやって事前に取り締まれるのか。これがどのように提供されるのか、まだ決まっていないうわけです。それにもかかわらず、そういう商売をされる方も出てきています。現在そのような状況で、今後、そういう話が出てくると思います。

それと同時に、最近、日本でも新聞に書かれているのですが、やはり昨年11月から、漢字ドットコム、日本語ドットコム、中国語ドットコム、韓国のハングル・ドットコムというように、われわれは多言語のドメイン名と申しておりますが、いろいろなお国言葉がそのままドメイン名になってしまうという、そういう新しいドメイン名ができることになりました。

これはまだ、「テスト・ベッド」と言いつつ、正式の運用ではなくて試行期間といえますか、事前受付でありますけれども、昨年11月10日からスタートしました。しかし、実は、11月10日の前に、賢い人がそういうドメイン名を先に登録するという、これは細かい話になりますので省略しますが、技術的に

抜け駆けする方法を見つけて先に登録してしまい、運用当日、自分の会社のドメイン名の登録ができなくなったという問題が起き、これは新聞でずいぶん騒がれたと思います。そういう例が大変に多くあります。

日本だけでなく、お隣の中国、韓国、台湾でも、ずいぶんそういう話がありまして、そのために、私は明日から中国、韓国、台湾にまいりまして、今後、共通のルールをもう少しつくらなければいけないのではないかと、現地の方々と対策を検討させていただく予定になっています。こういう国々では、今回の漢字ドットコム以外にも、いろいろな問題があるようです。

さらに、もっと一般的なこととして、われわれは「サイバースクワッティング」と呼ぶのですけれども、サイバーというのはインターネットなどの電子的な世界です。スクワッティングというのは、英語で「乗っ取る」と言いますか、お金を払わないで、ただ乗りしてしまうようなことを言います。そういう違法行為のことを「サイバースクワッティング」と言うのですが、ある会社の名前等を勝手に登録して、あたかもその会社であるかのようにビジネスをやる場合が一つの例としてあります。登録だけしておいて、その会社が登録した名前を売ってくださいというのを待って、高いお金を取って売りつけるという場合もあります。そういう行為を「サイバースクワッティング」と言うわけです。実は、こういう問題が非常にたくさんありまして、新聞に出てくる何倍、何十倍、何百倍もあるのです。

実は、私も驚いたのですが、私は、加藤幹之（マサノブ）という名前ですので、“mkatoh.net”というのを、個人のドメイン名として使っていて、私自身の紹介などをしてのですが、韓国の方が“mkatoh.net”というのがあることを新聞でご覧になったらしくて、“mkatoh.com”を登録して、私に「買わないか」と持ち掛けてきました（笑）。私も立場上、お金を出して「買います」というような、サイバースクワッティングを是認するようなことはできませんので、「あなたのやっていることは法律違反である」などと、いろいろやりましたら、幸いなことに、今朝、Eメールが来まして、「私は降りることになりました」となりました（笑）。

このような問題に関して、今後どのように対応しようかと、今、考えているところですが、まさに、こんな身近なところにもサイバースクワッティングがあるということです。お隣の韓国の方が、日本の名前までお取りになるということもあるのです。

しかし、実は、その辺りのルールづくりはかなりできてきておりまして、日本で会社の名前がだれかに乗っ取られても、ちゃんとした手続きによって、比較的安い金額で取り戻すことができる制度がICANNを通じてできております。

ただし、まだまだ不足の部分もあります。最近、富山地裁から通信販売のジャックスのケースが出まして、法的にも、そういう問題に対処できることが確認されたわけですが、やはり既存の法律だけでは足りない部分が多くあります。今、日本でも「不正競争防止法」をさらに改正して、先ほどのようにドメイン名を不正な目的で登録した場合には、規制できるような形の立法が検討されていると伺っておりますけれども、ぜひ、これは進めていただきたいと思います。

ICANNがやっております世界的な紛争の解決の手続きはそれはそれで存在しますが、それ以外に、各国でもきちっとした実体法を整え、その両方を使い分けていくという制度がいいのではないかと思います。

実は、アメリカでは一足早く、そのような実体法をつくり、既に運用しております。そして、判例もたくさん出ています。本来はドメインネームは、電話番号の延長で考えていたわけですので、日本も、そういうものでお金を取るという商売が成り立たないような、もう少し自由な世の中にしていただきたいと思っております。

私からの報告は以上のようなことですが、最後にまとめとして、繰り返しになりますが、私が日ごろ思っておりますことを二点だけ申し上げます。

一つは、アメリカがやっているような国際ルールづくりです。ドメイン名の問題で見たように、インターネットや電子商取引に、いろいろなルールづくりは非常に重要です。しかも、そういうルールづくりを、ICANNのようなボランティアの組織で、民間の人間も一緒になってつくっていくことが非常に大切であり、世界はどんどんそういう方向に進んでいます。ビジネスの中でも非常に重要な要素ですので、ぜひ、みなさまにも参加していただきたいと思います。特にアジアでは、日本がそういうリーダーシップをとることを待ち望んでいます。日本の動きをずっと見ています。日本が国際的ルールづくりにリーダーシップをとっていただきたい。これが一つです。

もう一つは、ぜひ、IT革命をいろいろな形で成功させていただきたいということです。政府の方々はE-ガバメント、政府の電子商取引の問題、いろいろありますし、民間もどんどんそれを活用して、われわれの業務の中で生産性を向上させることです。ぜひともそういう方向に乗せていただいて、21世紀は、もう一度、日本の時代にしていただきたいと思います。

本日はご静聴ありがとうございました。（拍手）

（本稿は、1月9日に郵政事業庁で行われた「第298回ITUクラブ例会」での講演を、事務局でまとめたものです。）